



2023 年 11 月 14 日

各 位

会社名 株式会社 パ ソ ナ グ ル ー プ  
代表者名 代表取締役グループ代表兼社長 南部 靖之  
(コード番号 2168 東証プライム)  
問合わせ先 専 務 執 行 役 員 CF0 仲瀬 裕子  
( T E L . 0 3 - 6 7 3 4 - 0 2 0 0 )

### 子会社株式に対する公開買付けに係る応募契約の締結 及び特別利益の計上見込みに関するお知らせ

当社は、2023 年 11 月 14 日開催の取締役会において、エムスリー株式会社(以下、「公開買付者」という)との間で、公開買付者が実施予定の当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワン(以下、「対象者」という)の普通株式(以下、「対象者株式」という)に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」という)に対し、当社が保有する対象者株式の全てを応募すること等を定めた応募契約(以下、「本応募契約」という)を締結することを決議し、同日付で本応募契約を締結したことを下記の通りお知らせします。

#### 記

##### 1. 本応募契約の締結理由

対象者は、企業の従業員向けに各種サービスメニューを割引価格で提供する会員制の福利厚生代行サービス等を行うことを目的に、当社の社内ベンチャー制度により株式会社ビジネス・コープとして1996年3月に設立されました。その後、対象者は、2001年4月に株式会社ベネフィット・ワンに商号を変更し、現在は、東京証券取引所プライム市場に上場しており、企業の福利厚生代行サービスを主とした会員制サービスを中心にパーソナル事業、インセンティブ事業、ヘルスケア事業、購買・精算代行業、ペイメント事業等を展開しております。対象者は今後、中小企業や非正規従業員も含め福利厚生アウトソーシングの普及が加速することを見込み、効果的な会員基盤拡大とサービスサプライヤのネットワーク拡大を目指し、2023年5月11日に2024年3月期から2026年3月期までの3ヵ年を実行期間とする「中期経営計画」を公表いたしました。対象者は、「中期経営計画」に掲げる戦略のもと、会員基盤の拡大と決済事業の収益化、及びヘルスケアサービスの拡大を重要指標として、業容拡大に努めております。

対象者は当社のアウトソーシング事業分野の中核に位置し、当社がグループで提供する人材派遣や人材紹介、BPO サービスと営業活動でのシナジー効果を生み出しており、当社及び対象者の中長

期的な企業価値の向上を目的に当社は対象者株式を保有してまいりました。また一方で、かねてより当社の事業ポートフォリオの最適化を図る中で、対象者については、更に企業価値を向上させる観点で、新たなパートナーへの株式譲渡を含む様々な資本政策の検討を行ってまいりました。かかる検討を行う中で、公開買付者が保有する様々なアセットを活用することにより、対象者のヘルスケア事業の更なる強化と差別化や海外展開の加速及び事業規模の拡大等が見込まれることから、公開買付者が最適なパートナーであると判断し、公開買付者と協議を進め、当該協議の過程で、公開買付者から対象者の企業価値向上に資するとともに、当社としても十分な経済合理性があると認められる提案を受領したことを受け、本応募契約を締結することといたしました。当社は、本公開買付けに応募することにより得た資金を、主に、以下の目的のための原資として活用することを検討しております。

- ① 当社が重点戦略に掲げる「X-TECH BPO」の拡大を含めた BPO 事業の強化及び地方創生事業の収益拡大に資する投資
- ② デジタルトランスフォーメーション (DX) 人材の育成など、生産性向上のための DX 投資
- ③ 特別配当ならびに自社株買いなど、株主還元の拡充
- ④ 新規事業及び既存事業における M&A の実施
- ⑤ 既存借入金の返済への一部充当

なお、本公開買付けが成立した場合、当社の本公開買付けへの応募により、対象者は当社の連結子会社から外れることとなりますが、当社と対象者は、本公開買付け後も福利厚生や人材サービスの分野における取引関係を従前通り継続してまいります。

## 2. 対象者の概要

(1) 名 称	株式会社ベネフィット・ワン	
(2) 所 在 地	東京都新宿区西新宿三丁目 7 番 1 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 白石 徳生	
(4) 事 業 内 容	福利厚生事業、パーソナル事業、CRM(Customer Relationship Management)事業、インセンティブ事業、ヘルスケア事業、購買・精算代行業業、ペイメント事業	
(5) 資 本 金	1,527 百万円 (2023 年 3 月 31 日現在)	
(6) 設 立 年 月 日	1996 年 3 月 15 日	
(7) 大株主及び持株比率 (2023 年 3 月 31 日 現在) (注 1)	株式会社パソナグループ	51.16%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8.91%
	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4.49%
	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	4.31%
	TAIYO FUND, L. P.	

	(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1.49%	
	白石 徳生	1.16%	
	東京海上日動火災保険株式会社	1.01%	
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	0.88%	
	日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	0.81%	
	THE BANK OF NEW YORK MELLON S A/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	0.77%	
(8) 当社と対象者の関係			
資 本 関 係	当社は、本日現在、対象者株式 81,210,400 株 (所有割合 (注2) : 51.16%) を保有しております。		
人 的 関 係	当社グループ出身者 4 名が対象者の取締役就任しており、うち 1 名は当社取締役と兼任しております。		
取 引 関 係	対象者は当社グループより福利厚生アウトソーシング等を受託しております。また対象者は当社グループより人材派遣をはじめとした各サービスを受けております。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	対象者は当社の連結子会社であるため、関連当事者に該当いたします。		
(9) 対象者の最近3年間の連結財務状態及び連結経営実績			
決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
純資産 (百万円)	19,865	24,912	24,832
総資産 (百万円)	36,171	58,047	53,981
1株当たり純資産 (円)	124.84	156.54	156.77
売上高 (百万円)	37,841	38,362	42,376
営業利益 (百万円)	9,774	12,770	10,484
経常利益 (百万円)	9,858	12,826	10,565
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,766	8,949	7,655
1株当たり当期純利益 (円)	42.52	56.24	48.29
1株当たり配当金 (円)	30	36	36

(注1) 「大株主及び持株比率」については、対象者が2023年6月30日に提出した第28期有価証券報告書に記載された「大株主の状況」より引用しております。

(注2) 「所有割合」とは、対象者が2023年11月14日に公表した「2024年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」(以下、「対象者第2四半期決算短信」という)に記載された2023年9月30日現在の対象者の発行済株式総数(159,190,900株)から

同日現在の対象者が所有する自己株式数（450,357株（当該自己株式数には、株式給付信託（J-E S O P）及び株式給付信託（B B T）が所有する対象者株式（323,499株）を含めておりません。）を控除した株式数（158,740,543株）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入しております。）をいいます。

### 3. 公開買付者の概要

(1) 名 称	エムスリー株式会社	
(2) 所 在 地	東京都港区赤坂一丁目11番44号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 谷村 格	
(4) 事 業 内 容	インターネットを利用した医療関連サービスの提供	
(5) 資 本 金	29,253百万円（2023年9月30日現在）	
(6) 設 立 年 月 日	2000年9月29日	
(7) 大株主及び持株比率 (2023年9月30日現在)（注1）	ソニーグループ株式会社	33.9%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	14.4%
	株式会社日本カストディ銀行	7.9%
	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	4.1%
	株式会社NTTドコモ	3.0%
	谷村 格	2.9%
	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1.3%
	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1.2%
	JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1.2%
	GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	0.9%
(8) 当社と公開買付者の関係		
資 本 関 係	該当事項はありません。	
人 的 関 係	該当事項はありません。	
取 引 関 係	該当事項はありません。	
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。	

(注1)「大株主及び持株比率」については、公開買付者が2023年11月10日に提出した第24期第2四半期報告書に記載された「大株主の状況」より引用しております。

### 4. 本公開買付けへの応募予定株式数、譲渡価額及び本公開買付け前後の所有株式数

本公開買付け前の所有株式数	81,210,400株
---------------	-------------

	(議決権の数：812,104 個) (議決権所有割合：51.16%) (注1)
本公開買付けへの応募予定株式数	81,210,400 株 (議決権の数：812,104 個) (議決権所有割合：51.16%)
譲渡価額	未定 (注2) (1 株当たり 1,600 円)
本公開買付け後の所有株式数	未定 (注2) (議決権の数：未定) (議決権所有割合：未定)

(注1) 「議決権所有割合」については、対象者が2023年11月14日に公表した対象者第2四半期決算短信に記載された2023年9月30日現在の対象者の発行済株式総数(159,190,900株)から同日現在の対象者が所有する自己株式数(450,357株)を控除した株式数(158,740,543株)に係る議決権数(1,587,405個)に対する割合を記載しております。

(注2) 公開買付者は、本公開買付けにおいて、81,210,400株を買付予定数の下限として設定しており、本公開買付けに応募された株券等(以下、「応募株券等」という)の総数が買付予定数の下限に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わないとのことです。また、公開買付者は、本公開買付けにおいて、87,307,300株を買付予定数の上限として設定しており、応募株券等の総数が買付予定数の上限を超える場合は、その超える部分は全部又は一部の買付け等を行わないものとし、金融商品取引法第27条の13第5項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付け等に係る受け渡しその他の決済を行うとのことです。なお、本公開買付けへの各株主からの応募状況により、本公開買付けにおいて当社が譲渡する株式数は変動することから、譲渡価額及び本公開買付け後の所有株式数は確定次第、追加で開示いたします。

## 5. 本公開買付けの日程

- (1) 本応募契約の締結：2023年11月14日
- (2) 公開買付期間：2023年11月15日から2023年12月13日
- (3) 公開買付結果公表：2023年12月14日
- (4) 決済の開始日：2023年12月20日

## 6. 特別利益の計上見込み及び今後の見通し

本公開買付けが成立した場合、当社の本公開買付けへの応募により、2024年5月期の個別決算及び連結決算それぞれにおいて、特別利益として関係会社株式売却益を計上する見込みです。加えて、対象者が当社の連結子会社から外れること及び本公開買付けに関連する手数料なども発生することから、2023年7月14日に公表した2024年5月期連結業績予想の修正を行うことを予定しております。

本公開買付けへの各株主からの応募状況により、本公開買付けにおいて当社が譲渡する株式数は変動することから、詳細については、金額が確定次第追加開示いたします。

(参考 2023年7月14日公表) 2024年5月期の連結業績予想 (2023年6月1日～2024年5月31日)

(%表示は対前期比)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2023年5月期	372,579	1.8	14,377	△34.9	15,366	△31.7	6,099	△29.3	155.70
2024年5月期 (予想)	390,000	4.7	16,000	11.3	15,700	2.2	5,000	△18.0	127.63

以上